

jdzb echo

シンポジウム「環境と資源の持続可能性及び長期的災害対策に関する日独協力」 における

皇太子殿下のお言葉

本日のシンポジウムの挨拶に先立ち、今年3月に発生した東日本大震災に際し、ヴルフ大統領を始め多くの皆様より、震災当初よりお見舞いや多大な支援を頂いたことに心から感謝したいと思います。

本年は、日・プロイセン修好通商条約調印から150年という節目の年に当たり、日独交流150周年日本側名誉総裁としてドイツを訪問する機会を得、日独交流に重要

な役割を果たしてきたベルリン日独センターでの本日のシンポジウムに出席できることを大変うれしく思います。

本日の会場となっているベルリン日独センターは、日独・日欧間の学術の出会いの場として1985年に設立されて活動を開始し、以来、約四半世紀の間で、3500件以上の事業を実施し、日独両国の官民による支援の下、日独、日欧間の知的・文化的・人的交流の推進

のため、大きな役割を演じてられました。私は、1987年11月に、現在ドイツ統一を経て日本大使館及び大使公邸として利用されているベルリン日独センターの開所式に出席いたしましたが、それから24年を経た今日、本センターが日独両国民の活発な交流の一翼をしっかりと担い、日独・日欧間の重要な懸け橋として発展していることを目の当たりにすることは、大変感慨深いものがあります。また、ベルリン日



目次

巻頭寄稿文 皇太子殿下のお言葉	1~2
その他の事業報告、 編集後記	3
会議報告 新旧メディアの役割	4
人的交流事業 ヤングリーダーズフォーラム	5
インタビュー フロリアン・クルマス	6
2011年事業計画	7
「北斎」回顧展	8

独センターは、冒頭に言及いたしました東日本大震災に関し、ドイツにおける支援の取りまとめを行うなど、大変御尽力いただいたと伺っております。この場をお借りして、ボッセ事務総長を始めとする皆様にご感謝するとともに、昨年創立25周年を迎えられたベルリン日独センターが今後一層発展することを祈念いたします。

150年にわたる日独交流の歴史を振り返りますと、日本が近代国家へと国造りを行うに当たり、医学を始めとする自然科学、法制度等の社会科学など、様々な学問分野でドイツを模範として学んできた時期がありました。その後、第二次大戦を経て、戦後の廃墟の中、両国の交流は、ゼロからスタートをせざるを得ませんでした。戦後、日独両国は、同じような復興と発展の軌跡をたどる中で結び付きを強め、今日、基本的価値を共有するグローバルなパートナーとして、核軍縮・不拡散、世界経済、国連改革、平和構築といった、国際社会に共通する諸課題の解決に向け緊密に連携しております。80年代半ば、当時の日独両国政府の関係者が、ここベルリンの地に日独センターを建設することを決定したのは、共に先進工業国として、日本とドイツがグローバルな視野に立って学術交流をリードしていくことを期待してのものだったと思います。以来、日本とドイツは、先ほど挙げた分野のみならず、例えば科学技術分野では基礎科学で両国研究所間の協力が行われるなど、様々な分野で

の協力を行ってきました。

本日のシンポジウムでは、こうした様々な日独協力のテーマの中から、特に環境、資源及び災害対策に関する日独協力という、今日の両国、ひいては国際社会全体にとり重要な課題が取り上げられると承知しております。

日独両国は、緑豊かな環境の中で美しい自然の恵みを受け、多様な文化を生み、育んできました。この美しい自然環境を大切に、次の世代に引き継いでいくことは、私たちの世代に課せられた大切な使命だと思います。また、今回取り上げられる防災の分野は、今後日独間で協力が期待されるいわば日独協力のフロンティアであると伺っておりますが、3月11日の東日本大震災を受け、日本にとってはとりわけ関心の高いテーマの一つです。

環境に関しては、日独間では、既に、2007年に始まった「日独環境フォーラム」等を通じ、この分野での専門家同士により、再生可能エネルギーや省エネルギーといった分野についての意見交換が進められてきております。本日は、日独のみならず国連の専門家の方々のお話を聞き、グローバルな諸課題に対し、日独両国がどのような形で関わっていくべきかを改めて考える良いきっかけになることを期待しています。

日独交流150周年は、これまでの両国の交流の歴史を振り返る機会であると同時に、急速に変貌する世界の中で、未来に向けて日独の

協力や交流を深め、新たにしていく機会でもあると思います。今回のシンポジウムでの議論が、この分野における日独交流の、次の世代に向けての第一歩となることを希望いたします。

先日私は、大統領晩餐会における挨拶の中で、日独の絆は、両国間の人と人との交流の積み重ねによるものである旨申し上げました。

本日のシンポジウムを通じ、関係者の皆さんが相互に交流を深め、日独、ひいてはグローバルな視点から、本日取り上げられる分野での協力が一層進んでいくことを願ひ、私の挨拶といたします。

Viel Erfolg diesem Symposium!

Vielen Dank für Ihre Aufmerksamkeit!

(シンポジウムの成功をお祈りします。御静聴ありがとうございました。)

(本シンポジウムは2011年6月24日にベルリン日独センターで開催されました。)



日独シンポジウム「成長見込みのある将来指向的産業構造」(2011年6月28日、ベルリン日独センター開催)における基調報告者。本シンポジウムは富士通総研(東京)、フリードリヒ・エーベルト財団(ベルリン)、ドイツ経済研究所(ケルン)の協力を得て実現しました。



ベルリン日独センターの初夏恒例のオープンハウス(2011年6月25日)には、本年度も大勢の方にお越しいただきました。写真は「太鼓組合ベルリン」による和太鼓の演奏です。



2011年6月16日から30日まで開かれた写真展「東京 & 新潟——震災前の周辺県」では、ベルリン在住の3名の写真家による「入り口ネットワーク」が東日本震災以前に新潟や東京で撮影した日常の風景が展示されました。



2011年7月15日に日本科学未来館ホールで開催した日独シンポジウム「人類の未来を拓く研究者のグランドチャレンジを支える日独の取り組み」ではドイツ研究振興協会(DFG)、独立行政法人科学技術振興機構(JST)、文部科学省(MEXT)の協力・支援を得ました。

義援金募集

ベルリン日独センターは、東日本の被災者支援のための義援金を募集しております。
詳細は、URL (www.jdzb.de) をご参照ください。

『jdzb echo』読者の皆様

短い夏休みも終り、ベルリン日独センターはこの秋、充実した多彩なプログラムを予定しております。日独友好150周年記念行事が続ぎ、ベルリンで8月末に開催される北斎回顧展をもってクライマックスを迎えます。さらに、地震、津波、原発事故という三重の災禍により制限を余儀なくされていた、日本に赴いて実施する事業を再開いたします。

日独青少年交流事業による日本行きを延期していた訪問団も、いよいよこれを遂行いたします。ベルリン日独センターは秋に五回の会議を日本で開催し、日独フォーラムとベルリン日独センター全体理事会・評議会も東京で会合を開きます。しかしながら日本では、「平常に戻った」とは全く言えない状態が続くのも事実です。大震災と津波の残した破壊の爪あとを片付ける作業は大きく前進しましたが、被災地域の復興にも、福島原発の状況の最終的な安定化にも、まだまだ時間がかかるでしょう。日独友好が、この記念の年にとどまらず真価を試されている今こそ、ベルリン日独センターは全力を尽くす所存です。

フリデリーケ・ボッセ
Dr. Friededrike Bosse)
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel.: +49-30-839 070 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午12時～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: freundeskreis@jdzb.de

日独シンポジウム「東日本大震災と新旧メディアの役割——日独における地震報道に関する比較の視座」

ユリアーネ・ベーム (Juliane Böhm)、ベルリン自由大学東アジア研究所

「日独交流150周年」の登録事業としてベルリン日独センターと国際交流基金が共催した掲題シンポジウム(2011年7月7日、ベルリン日独センター開催)の開会の辞においてフリデリケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse、ベルリン日独センター事務総長)は、「地震・津波・原発事故の三重災害に関する報道は、時の経過とともにドイツ国民に苛立ち感をもたらしたが、それが知識不足に起因するのか、日独の文化相違に起因するのか不明である。また、新しいメディア(媒体)の役割が大きくなる中、その背景を調査する必要性を感じる。新メディアを通じて大量の情報を素早く入手することが可能だが、それら情報の選別・取捨フィルターが必用と考える」と述べた。手塚和彰(国際交流基金ケルン日本文化会館館長)は報道を分析し、報道に関する考え方を抜本的に一新する必要性に言及した。

第一部「報道の役割および現状」では、「日本のジャーナリストは時代の出来事の記録者であり、国の僕として情報報道に従事するのに対し、ドイツのジャーナリストは地中を掘るハタネズミのようなもので、調査報道(真相究明型ジャーナリズム)を通じて社会の番犬として機能する」という見解の妥当性が議論された。

アレクサンダー・ゲールケ (Prof. Dr. Alexander Görke、ベルリン自由大学政治社会学部教授)によると、ジャーナリズムの役割は国際社会で物事の進む速度を定めることにあるが、報道内容は常に国内事情に左右される。日本放送協会(NHK)元副会長の今井義典(立命館大学客員教授)は、「公共放送事業者の義務は、有意な情報を迅速に発信することにあるが、東京電力および日本国政府が直接取材を許可しなかったために情報が不足し、入手した僅かな情報の裏付けが取れないことも問題だった」と報告した。

二人の基調報告につづく全体討議では、東京電力・日本国政府の情報政策が批判された。ゲールケは、「ドイツでは専門家を信頼する傾向があるが、専門家の間でも意見の一致がみられない。報道の役割は、視聴者ないしは読者

に出来事の全容を紹介することにある。したがって、スタンバイ状態で検証済みの事実を繰り返すだけではなく、異なる見解が存在することを人々に認識してもらうことが最終目標である」と強調した。

シンポジウム第二部「災害・危機時における情報伝達とコミュニケーション手段としての各種メディアの役割」で津田大介(メディアジャーナリスト)は、「ソーシャルメディアと伝統的なメディアは協力すべきである。災害時にはソーシャルメディアのほうがスピード面・迅速性で勝っており、ここにソーシャルメディアの大きなポテンシャルを見る。しかしながら、ソーシャルメディアを通じて誤った情報が無制限に流布する問題が未解決のまま存在し、その改善・解決が強く望まれる」と解説した。

具体的な報道事例を取り上げた第三部「東日本大震災および福島原発事故に関する報道の国際比較」ではマリオ・シュミット (Mario Schmidt、北ドイツ放送NDR、元ドイツ公共放送連盟ARD日本特派員)およびミヒャエル・ルーデヴィヒ (Michael Ludewig、ドイツ通信社dpa副編集長)が、ドイツの特派員による現場取材について、「福島のような混乱状態や、大勢の被災者に直面することは各特派員にとって初体験であり、東京電力と政府発表の情報が不十分なため困惑する中での取材は極めて困難だった。犠牲者および被災者に対する同情が欠如したことは一度もなく、津波によって破壊された被災地と福島原発に関する報道量は同程度だった」と報告した。これに真っ向から対立したのが三好範英(読売新聞ベルリン支局長)で、三好の観察によるとドイツの報道は偏っており、センセーショナルな側面に指針を当て、日本国民に対する同情および敬意が欠如していた。シュミットおよびルーデヴィヒはこれを否認し、「当時の状況は、ジャーナリストにとって極めて過酷だった。誰もがプレッシャー下で、睡眠不足で取材に当たり、何かが隠匿されていることを危惧していた」と強調したが、一部粗悪な記事が発表されたことも認めた。シンポジウムに参加し

た一般聴衆は三好の見解に同意し、「ドイツが全国的にヒステリックになった原因の一端はドイツの報道にある」とした。また、「ドイツのマスコミは、原子力エネルギーからの脱退という政治的動機で福島原発事故を利用した」という印象を受けた聴衆も少なからずいた。

日本側の取材について沢村互(朝日新聞社ヨーロッパ総局長)は、「津波の被害で新聞社の印刷機が使用できなくなり、電力が不足し、被災地の取材では食べ物・飲み物が不足した。とりわけ若手記者は被災者を取材するのではなく、現場で支援活動に当たる要求を強く感じ、心的葛藤を抱えた。原子力発電所の状況に関する調査報道とならび、被災者を支援する情報報道(食料や救援物資の配布場所・日時、各種相談窓口、伝言板、他)も重要であり、被災地に関する報道と原子力発電所に関する報道に割くスペースで常に葛藤があった」と語った。

「一般の災害を背景に定義するジャーナリストの責任」を取り上げた第四部の総括パネルディスカッションで今井は、「ジャーナリストの責任は個別出来事のみならず、全体像を視野に捉えつづけることにある。日本のジャーナリストは詳細事に注目しすぎた」という見解を述べた。シュミットは、「視聴者および読者に十分な情報を得たとの感触を与えることが最も重要である。新メディアの台頭にとまなう新たな責任かつ今後の課題は、より多くの情報源を検証・評価し、報道内容の裏付け調査を二重に実施することである」とした。津田は、「日本のマスメディアでは東京電力および日本国政府に対する批判が声高になったが、ジャーナリズム自身を批判する視線が欠如していた」と補足した。

総括パネルディスカッションの司会者グンター・クナーベ (Dr. Günter Knabe、元ドイチェ・ヴェレ)は、「報道部門に未だたくさんの課題が山積していることが明らかになった。この度の災害は日独を近づける契機となったが、この相互関心・友愛が一過性でないことを祈る」と述べて閉会した。



ベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団が協力して主宰する日独ヤングリーダーズフォーラムは、日独の次世代リーダーを対象とするサマースクールを毎年開校しています。以下は、「学校教育・高等教育」をテーマに開催した2011年度サマースクールの参加者の報告です。

「日本の幼稚園は読み書きを教えるか」「塾の存在目的はなにか」「ドイツで一般に言われるほど日本の大学の入学試験は難関なのか」「東日本大震災後の日本の状況はどうなっているのか」

福島原発事故の後、これら疑問を抱く若手社員を東京に派遣することを躊躇するドイツ企業もあった。そこで、ヤングリーダーズフォーラムの2011年度サマースクールは開催地を東京から関西に移して開校された。サマースクールの主要テーマは「教育」だったが、「原子力政策」や「エネルギー政策の転換」といった新たな関心も浮上し、とりわけ、このような大災害を日本がどのように克服するかに関する質問が続出した。

しかしながら、サマースクール開始時に災害問題を取り上げた訳ではない。日独各々8名のヤングリーダーズは6月4日に大阪に集合し、最初に互いの名刺を交換した。サマースクールはヤングリーダーズが出会い、討議するプラットフォームであると同時に、ネットワーキングの場でもある。

サマースクールでは、日独の教育制度の相違にもかかわらず、成果が類似することに驚嘆の声が上がった。経済協力開発機構(OECD)の国際学習到達度調査(PISA)で、日本はドイツを上回る好成绩を挙げているが、日本の生徒が放課後に塾等で学習する長時間に照らし合わせると、ドイツの生徒が格別に劣る訳でもない。様々な講演や基調報告および全体討議を通じて顕著になった日独の相違の中には教育財源(個人資金 vs. 公的資金)や中等教育制度(小中高が1本レールの日本型 vs. 複数の進路が可能なドイツ型)等の目に見える相違もあれば、その根底にある考え方の相違といった極めて興味深い問題もあった。すなわち、日本では才能よりも勤勉であることが評価されるのに対し、「詩人と哲学者の国」ドイツでは未だに卓越した才能・天才が信奉されている。

サマースクールの進捗とともに参加者同士の討議も活気を帯び、過年度に参加したヤングリーダーズも加わり、教室も賑やかになった。ワークライフバランスに関する討議では、「ドイツでもワークライフバランスの欠如を感じることもある」と述べられ、「日本人労働者と比べると、ドイツ人労働者の労働モラルは低い」と指摘された。

サマースクールの最後に、福島原発に関する質問が受け付けられた。もちろん、全ての質問に答があった訳ではないが、日本人参加者は福島の避難周辺地域に住む親類や、

自分自身が抱える不安感について語り、それでも前向きに生きてゆく姿勢を示した。

「日本に飛ぶべきか」「日本で生魚や野菜を食べるべきか」と考え、何か起こった場合に備えてヨード錠剤(安定ヨウ素剤)を携帯したドイツ人ヤングリーダーズは、対日理解を改善し、サマースクールに参加した喜びを分かち合った。

インゲ＝エリーザベト・クッター
(Inge Elisabeth Kutter)
ディー・ツァイト紙、ツァイトキャンパス編集長

サマースクールは講演、議論、プレゼンテーションという三つの柱によって構成されていた。講演は例えば「教育をめぐる国際的状況」「日独の教育制度の差異」などをテーマとしたものであった。これを聞いた後、参加者全員がいくつかのグループに分かれ、「生活の質」「ワーク・ライフ・バランス」などをサブテーマとして、講演者を交え議論を行った。各グループで意見がまとめられた後、参加者全体の前でこれをプレゼンテーションの形で発表する場が持たれた。

最初、日本側参加者は積極的なドイツ側参加者に圧倒されてしまったかのようであった。他国に比べ日本では、学校教育の場などで議論を行う機会にはるかに少ない。また、人々は自分の意見を声高に述べるよりも「周りとうまくやってゆく」ことを期待されてもいる。しかし日本側参加者もおそらくはドイツ側参加者に感化されたのであろう。その後は活発な議論となった。(

最も印象に残ったのは、日独教育制度の差異についての議論であった。ドイツでは、10歳になると自ら、あるいは両親が、その後どの

ような学校に進むのかを、また将来の目標を設定する。これは、ほとんどの児童が同じ種類の中教育機関に進学する日本とは極めて異なっている。もっとも、日本でも公立と私立の学校の間には異なった教育コンセプトが存在する。

議論は、「大学生の就職活動」のテーマに広がった。1995年の調査では、ドイツでは52%の大学生が卒業間近になって、あるいは卒業後に初めて就職活動を行う。日本では卒業後すぐに企業で働き始めるほうが良いとされる傾向があり、そのため少なくとも卒業予定の1年半前には、企業に関する調査を始め、就職活動に時間を費やす。どちらがより良いシステムであるかの結論は出されなかったが、参加者はこの議論から、お互いに相手の国の状況について新たな理解を持ったようである。

サマースクールはもとより講演と議論に限定されたものではない。毎日の食事もまた相互理解のために重要であった。大阪名物「お好み焼き」や「串かつ」はドイツ側参加者の間でも人気があった。さらに、大阪府庁、大阪城、パナソニック本社を訪問することにより、日本の歴史や最先端技術を知る機会をドイツ側参加者も得ることができたことであろう。この10日間のプログラムを通じ、16人の「参加者」が、「かけがえのない友人」となった。もちろん、いくらかの言語の障壁があったことは否めないものの、相互に気持ちを伝えたいという思いは強かった。ドイツ側参加者からは日本についてもっと知りたいと言われ、私自身も近いうちにドイツを訪れて友人に再会したいと望むものである。

則直浩子
時事通信社外国経済部、東京



ベルリン日独センターは東京のドイツ日本研究所と協力して、日独ワークショップ「幸福——文化による相違は存在するか」を11月に開催いたします。以下に、新しい重点研究領域として「幸福」を設定したドイツ日本研究所のフロリアン・クルマス (Prof. Dr. Florian Coulmas) 所長とのインタビューを掲載します。

編集部: ドイツ日本研究所では研究事業「日本社会における幸福の所在——その継続と変容」というタイトルで「幸福」を新たな重点研究領域に設定されましたが、その理由を教えてください。また、貴研究所における「幸福」の定義も併せて教えてください。

クルマス: 近代的資本主義社会における幸福の3本柱は富裕・繁栄、教育、健康です。50年前と比べると、日本人はより豊かになり、より高い教育水準を得、より健康で寿命も延びています。しかしながら、様々な世論調査をみる限りでは、「より幸せである」とは感じていないようです。これは、憂うべきことであり、その理由を問うことは面白い研究課題ですが、そのためには学際的な共同アプローチが必要不可欠と考えます。

編集部: 学際的アプローチに含まれる研究領域と、参加研究者の研究テーマを教えてください。

クルマス: 「幸福」「自分の人生に対する主観的な満足感」「主観的なウェルビーイング(身体・精神・社会的に良好な状態にあること)」は、社会学、文化人類学、政治学、宗教学、文学といった様々な社会科学部門で取り上げられる概念ですが、なかでも経済学および心理学が強い関心を示しています。そこで、当研究所の研究事業も幅広く多彩なアプローチを採り、たとえば、社会層、政治参画、伝統の伝承、結婚・婚姻などが「幸福」に及ぼす影響や、宗教団体や政党をはじめとする政治団体が「幸福」を作用しようとする試みや、「幸福」のイメージが現代文学にどのように反映されているか、といったことを総合的に取り上げます。

編集部: 11月の日独ワークショップのタイトルは、「幸福」の知覚・認識に「文化」が影響を及ぼすことを内包しています。「幸福」の概念における「文化」の役割を考察するための適した事例が日本なのでしょうか。

クルマス: 様々な理由から日本は適切な事例といえます。まず、西洋諸国以外で初めて「幸福」のイデオロギーを取り入れた国が日本です。資本主義の原動力は、現世における幸福の確約です。日本人は資本主義の観点で成功を収めました。格別な幸福感を感じて

いません。フランス革命およびアメリカ合衆国の独立以降、西洋諸国は「幸福」を普遍的なものとして仮定してきましたが、幸福感を持たない日本人をみると、文化が異なれば「幸福」の理解および評価も異なるのではないかと、いった疑問が生まれます。あるいはまた、資本主義がこれら相違をどの程度まで均等化したのか、といった設問も可能です。

編集部: 2011年3月11日の東日本大震災および福島原発事故は貴研究所の研究事業に何らかの影響を及ぼしましたか。たとえば、研究事業内で重点のシフトがありましたでしょうか。

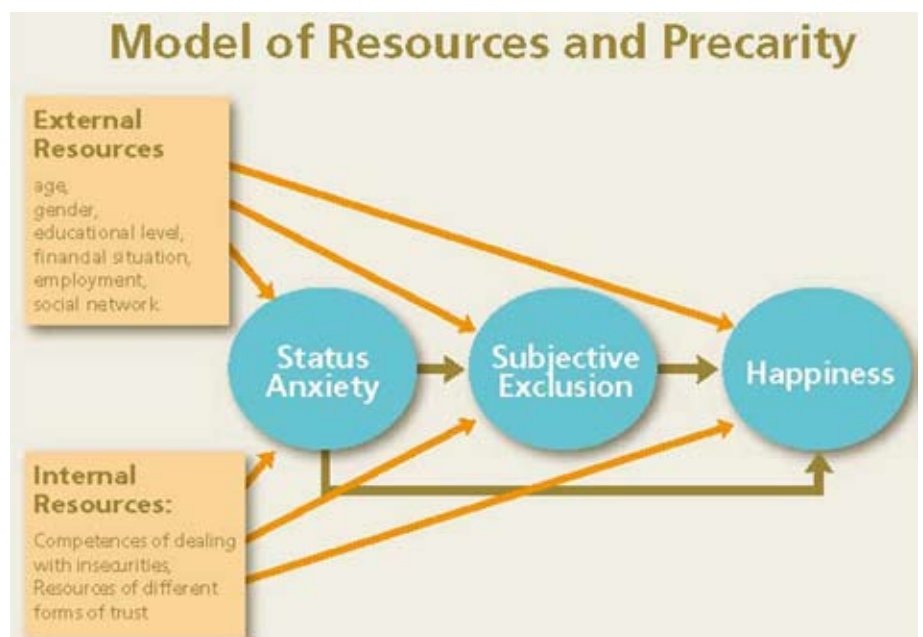
クルマス: 研究プログラムを極めて短期的に調整するのは困難ですが、「幸福」という研究テーマが災害の影響を無視できないことも自明です。今、二つの研究事業を計画中です。ひとつは、住む家を失った被災者の住宅事情、もうひとつが消費動向に及ぼす災害の影響です。また、被災層と非被災層それぞれのエクスクルージョン意識(排他意識)の比較調査事業も検討中です。

編集部: 日本国内での研究のみならず、日独比較研究の可能性もあるかと思いますが、たとえば、日独における少子高齢化といった社



会的変遷が個人のウェルビーイングに及ぼす影響はどのようなものなのでしょうか。

クルマス: 「幸福」に関する研究の出発点が、そのような社会の変遷です。低い出生率は日本およびドイツのような高齢化の進む社会の徴候です。日本の新生児数は、「子どもが欲しい」と回答する人の半分に足りず、その差は開く一方です。すなわち、多くの日本人が望むものを掌に入れられずにいることになります。長寿は個人の「幸福」と思われますが、高齢化の進んだ社会が果たして幸せな社会なのか。このような一般的な質問に対する回答を出すことは学問にはできませんが、現代の日本とドイツの社会を理解するために、調査可能な個別の視点を確認することが当面の希望です。



ドイツ日本研究所の研究事業「相対的な幸せ——客観的な不安定性と主観的な排除意識に関する日独比較」からカロラ・ホメリヒ (Dr. Carola Hommerich、ドイツ日本研究所副所長) 作成の図表

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

国際シンポジウム「ドイツ・日本・ロシア——
未来へのチャンス」

協力機関：コンラート・アデナウア財団、世界平和研究所（東京）

2011年10月7日、東京開催

日独法律学シンポジウム「法の継受と法整備支援」

協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）、ドイツ学術交流会（ボン）、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団（ボン）、慶応義塾大学

2011年11月3日～4日、東京開催

日独安全保障問題ワークショップ

協力機関：ハインリッヒ・ベル財団（ベルリン）

2011年12月6日

学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム「日独学術交流の歴史と現状」

協力機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学

2011年11月10日～11日

国家、企業、市民社会

日独会議「日本の復興」

協力機関：経済広報センター（東京）

2011年9月30日、東京開催

日独会議「幸福——文化による相違は存在するか」

協力機関：ドイツ日本研究所（東京）

2011年11月21日～22日

諸文化の対話「日独交流150周年」

パネルディスカッション「ベルリンの文化機関紹介」

協力機関：東京ドイツ文化センター、東京都現代美術館

2011年9月23日、東京開催



日独交流150周年
Jahre Freundschaft
Deutschland-Japan

日本開催イベント情報

<http://www.dj150.jp/events.php>

ドイツ開催イベント情報

<http://www.de.emb-japan.go.jp/dj2011/index.html>

国際シンポジウム「北斎」

協力機関：国際交流基金（東京）、マルティン・グロウピウス・パウ（ベルリン）、ベルリン自由大学

2011年10月14日～15日

国際フォーラム「縄文時代の現象とユーラシアの新石器時代」

協力機関：ドイツ考古学研究所（ベルリン）、函館市埋蔵文化財事業団

2011年10月28日～30日、函館開催

専門家ラウンドテーブル「日独のデジタルメモリー」

協力機関：ボン大学、ブリュクナー & ブリュクナー社（ベルリン）

2011年12月2日

特別事業

日独フォーラム第20回全体会議

協力機関：日本国際交流センター（東京）

2011年10月4日～5日、東京開催

文化事業

コンサート

ダーレム音楽の夕べ

2011年9月16日、19時30分開演

漆原啓子（ヴァイオリン）

ヤコブ・ロイシュナー（ピアノ）

2011年10月12日、19時30分開演

タンゴ・コンサート

2011年11月24日、19時30分開演

2011年12月16日、19時30分開演

クリスマスコンサート

展覧会

北斎回顧展

会場：マルティン・グロウピウス・パウ（ベルリン）

展示期間：2011年10月24日まで

日本写真協会賞 新人賞受賞作品展

「Crown on the Earth」

オープニング：2011年9月8日、19時

展示期間：2011年10月28日まで

ボイス・イン・ジャパンとユートピアであるユーラシア
会場：ハンブルガー・バーンホフ（ベルリン国立美術館群の現代美術部門）

オープニング：2011年10月7日、20時

展示期間：2012年1月8日まで

古田文創作人形展

オープニング：2011年11月4日、19時

展示期間：2011年12月1日まで

講演会

浮世絵木版画技術のデモンストレーション

協力機関：アダチ版画研究所（東京）

2011年9月1日、17時

飯沢耕太郎「日本現代写真の一断面——日本写真協会賞新人賞受賞者を中心に」

協力機関：日本写真協会（東京）

2011年9月23日、19時

映画

澤登翠（活動弁士）のサイレント映画上映会

音楽：湯浅ジョウイチ（ギター、三味線）、鈴木真紀子（フルート）

2011年12月2日、19時

ベルリン日独センターでは、日本語教師養成のため、若干名の研修生を募集しています。

人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
 - 日独勤労青年交流プログラム
 - 日独学生青年リーダー交流プログラム
 - 日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細は www.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会の観覧時間：

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



北斎書簡(83歳自画像) © 国立ライデン民族博物館



神奈川沖浪裏©墨田区



本展覧会は、クリスティアン・ヴルフ独連邦大統領によって開会されました。写真は大統領に挨拶する清水陽一(ベルリン日独センター副事務総長)、2011年8月25日。

日本が誇る、世界的に著名な芸術家葛飾北斎の大規模な回顧展がドイツで初めて開催されます。今回、ベルリンのマルティン・グロピウス・パウで開催される回顧展では、440点余りの作品がご覧になれますが、僅かの例外を除き、その殆どが日本から出品されます。北斎芸術研究家として、第一人者の永田生慈氏がキュレーターを務めるこの展覧会は、ベルリンのみで開催されます。70年間に及ぶ北斎の創作活動の各局面から版画、絵手本、挿絵入り読本、肉筆画等が展示されます。

主催：ベルリナー・フェストシュピーレ、マルティン・グロピウス・パウ、国際交流基金、ベルリン日独センター、墨田区、日本経済新聞

特別助成：石橋財団

後援：在ドイツ日本国大使館



五百らかん寺さゝみどう©葛飾北斎美術館(津和野)



婦女風俗図©葛飾北斎美術館(津和野)